

自主防災組織の活動事例

▼市内の137町内会（自治会を含む）のうち、7月現在、60町内会で自主防災組織が設置されています。市内の各自主防災組織では、地域の安全・安心を守るため、日常的に防災活動が実施されています。

「防災ベストの購入」 双葉親睦会

双葉親睦会では令和元年度に、助成金を活用し、防災ベストを購入して防災訓練や避難所運営などに役立てています。

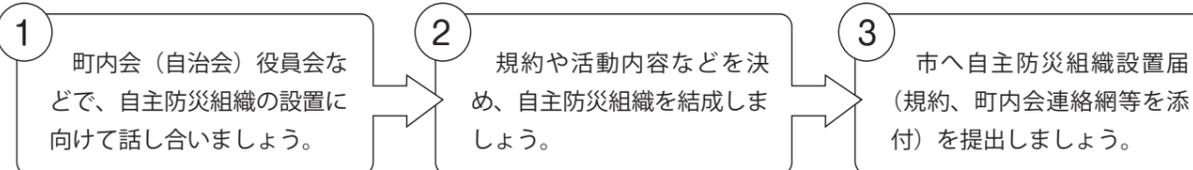


泉町親睦会では令和2年度に、助成金を活用し、災害への備えや要支援者の見守りについて学ぶ講習会を開催しました。



「要支援者見守り事業」 泉町親睦会

自主防災組織ができるまで



「組織を結成する」となると、難しく考えがちです。自主防災組織設立のための、はじめの一歩として、連絡網の整備や防災部門の設置など、取り組みやすいことから始めましょう。

(1) 「自主防災組織の設置および運営に対する助成」

【助成制度の概要】◎助成申請額：1世帯につき100円

◎提出書類：町内会防災連絡網（任意様式）／自主防災組織規約または町内会規約など（変更があった場合）／事業計画書（申請時に計画書がある場合）

(2) 「自主防災組織の地域防災活動に対する助成」

【助成制度の概要】

◎助成申請額：自主防災組織が独自で行う地域防災活動に要する経費に対し、10分の10を助成（上限金額30,000円）

●ご注意ください！

防災備蓄食料、資機材などを購入する場合は、炊き出し訓練や資機材の使用研修会など、**実働的な防災活動につなげるようお願いします。**

①防災訓練などの実施に要する経費

防災訓練などの実施に係る消耗品費・燃料費・材料費・保険料など（※飲食代などは対象外）

②防災に関する研修会開催などに要する経費

防災に関する研修会開催などに係る消耗費・会場費・講師謝礼金・旅費など

③防災マップ製作などに要する経費

防災マップ・啓発パンフレット・チラシの作成費および購入費など

④その他市長が必要と認める経費

◎「自主防災組織の設置方法」「自主防災組織 助成金制度」に関する詳細などは、市・危機対策室（電話：56-5005）へお問い合わせください。



共助の役割と、自主防災組織

市では、令和元年度から自主防災組織への助成金制度を設け、地域防災力の向上、防災組織への支援などを推進しています。

問 市・危機対策室 TEL 56-5005

安心・安全な地域づくりへ

助け合いの避難活動を

▼「共助」とは、災害時の避難に支援を要する方に協力したり、地域の方々と消火活動を行ったりするなど、地域での助け合いを言います。

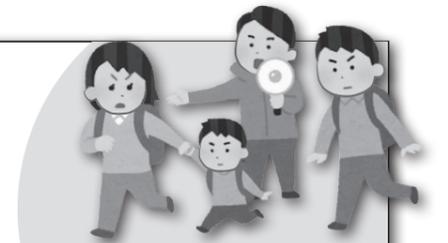
日本各地で発生した大規模な災害では、共助による、助け合いの避難活動によって地域住民が協力し、たくさんの尊い命が救われました。

●災害時は被害を最小限にする活動を

▼大規模な災害が発生した際には、市や消防、警察などの防災機関による対応が遅れたり、個人や家族だけでは対応が困難な事態になったりすることから、被害を最小限にとどめるための、地域による活動が大切です。

●自主防災組織とは

自主防災組織は、「自分の命は自分で守る」「自分たちの地域は自分たちで守る」という考え方の下、自主的に防災活動を行う組織を言います。



周囲からの声掛け 日頃からの備えを

平成23年に発生した、東北地方に甚大な被害をもたらした「東日本大震災」は、多くの死亡者や行方不明者、けが人を出しました。

内閣府の実態調査では、けが人の多くが逃げ遅れた理由を「過去の地震でも大きな津波が来なかった」「今まで大津波警報が発令されても大した津波は来なかった」と答えている一方で、避難行動に至ったきっかけについては、回答者の3割が「周囲からの声掛け」と答えています。

災害時には、近隣の住民などによる声掛けや、日頃からの備えがとても重要です。